

自由民主党

政務調査会長 小 林 鷹 之 様

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策の徹底及び
実効性のある原子力防災対策の構築等に関する要望

令和 7 年11月28日

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 岩 村 良 一

総 務 会 長 中 村 康 司

政務調査会長 高 橋 直 揮

1 原子力発電所の必要性

- 原子力発電の必要性和発電所の安全性について、これまで国等が行ってきた取組が県民に十分に理解されていないことから、今後も分かりやすい説明を丁寧に行い、県民に伝わるよう努めること。
(原子力規制庁)
(経済産業省)

2 施設の安全性

- 原子力発電所の安全性の向上に不断に取り組み、新たな知見が得られた場合には、速やかに安全性を再確認すること
(原子力規制庁)
(経済産業省)
- 原子力発電所への武力攻撃対策や使用済み核燃料の処分、原子力災害発生時の風評被害対策と十分な損害賠償など多くの県民が懸念を抱いている課題に対し、国が責任をもって取り組むこと。
(経済産業省)

3 避難の安全性

- 原子力関係閣僚会議で示された「避難路の整備促進」「除排雪体制の強化」「屋内退避施設の集中整備の促進」について、迅速かつ集中的に整備すること。UPZ自治体による避難路整備要望に対し、早期に方針を決定し、整備に取り組むこと。
(内閣府原子力防災)
(経済産業省)
- 緊急時の対応について、住民が避難時の行動を理解・円滑・確実に避難できるよう、県及び市町村とともに県民への周知・理解促進に努めること。また、民間事業者と実働組織との連携を通常時から図ること。(内閣府原子力防災)

4 東京電力の信頼性に関すること

- 東京電力の信頼性の確保に向け、内閣官房副長官をトップとする「監視強化チーム」を設置することが決定されたが、実効性のある活動となるよう取組み、その活動状況を県民に周知すること。
(経済産業省)

5 地域のメリット

- 原子力災害対策重点区域の一部にのみ電源立地地域対策交付金が交付されている不合理な現状を是正するため、電源三法交付金の見直しの検討を早期に進めること。
(経済産業省)

自由民主党

政務調査会長 小 林 鷹 之 様

令和 8 年度予算編成に向けた新潟県の要望

令和 7 年11月28日

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 岩 村 良 一

総 務 会 長 中 村 康 司

政務調査会長 高 橋 直 揮

1 本県の防災・減災、国土強靱化対策を着実な推進

近年、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化するなか、本県では国土強靱化予算などを最大限活用し、防災・減災対策を進めてきております。本年8月から9月にかけて発生した豪雨では、家屋の浸水被害やがけ崩れによる家屋の損壊など甚大な被害に見舞われた一方で、これまでの取組により被害を回避・軽減する効果が確認されたことから、事前の防災・減災対策の重要性を改めて認識したところである。

また、全国で下水道管に起因する道路陥没が発生しており、国民生活に甚大な影響を及ぼしていますが、全域が豪雪地帯で長い海岸線を有する本県では、下水道施設に限らず凍結防止剤散布や風浪の影響等によりインフラ施設の劣化が進行しており、老朽化対策の推進は不可欠だ。

加えて、近年、県内各地で記録的な短期間集中的降雪により災害級の豪雪に見舞われ、県民の日常生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼしたことから、冬期間においても安定的な物流・人流を支える交通ネットワークの整備等も着実に進めていく必要がある。

一方、本県では、物価高騰下においても公債費負担適正化計画のもと、限られた財源の中で効果的・効率的な事業推進が求められている。

このような状況を踏まえ、令和7年度補正予算や令和8年度当初予算の編成において、下記を強く要望する。

- (1) 令和7年度補正予算と令和8年度当初予算を併せて十分な規模で確保するとともに、地方財政措置の拡充等による更なる地方負担を軽減すること。
- (2) 特に有利な財源を活用できる補正予算は例年以上の規模で確保すること。
- (3) 国土強靱化の取組については、今後の物価高や賃金水準の上昇等を適切に反映した上で、計画的かつ更なる加速化・深化ために十分な予算を通常予算とは別枠で当初予算として確保するとともに、第1次国土強靱化実施中期計画の初年度となる令和8年度は、経済情勢等を踏まえて令和7年度補正予算として速やかに措置するなど、円滑な事業執行が図られるよう弾力的な措置を講じること。
- (4) 県土の発展を支える直轄事業において、地方負担に配慮しつつ着実な事業進捗を図ること。
 - ・ 信濃川河川改修事業（大河津分水路）
 - ・ 日本海東北自動車道（朝日温海道路）
 - ・ 基地港湾整備（新潟港）耐震強化岸壁整備（両津港）など

2 社会情勢を適切に反映した診療報酬改定等

地域住民の健康を守るため、入院・手術や救急搬送の受入など多様な機能を有する病院は、地域医療において大きな役割を担っているが、物価の高騰や賃金の急激な上昇局面が続く中、価格を転嫁することができない公定価格である診療報酬が収益の大部分を占め、自助努力のみで経営の安定化を図ることが困難になっており、その経営は非常に厳しい状況に置かれている。本県においても、県立病院や厚生連病院をはじめとした病院が厳しい経営状況にあることから、本年7月に、物価高騰等が病院経営に与えている影響を調査した結果、多くの病院で収益の増加を上回る費用の増加により損失が拡大している。

その中でも、本県の多くの地域で医療を提供している公立・公的病院の損失の増加幅が大きく、さらに人口規模が小さく医療資源の少ない中山間地や離島ほど、その傾向が顕著となっている状況にあり、このままでは、地域の医療提供体制を維持できず、地域住民の健康を守り続けることがますます難しくなっていくことが懸念される。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」で、「医療を含む社会保障関係費における経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増額分の加算」や「足元の物価上昇に的確に対応するための医療等の公定価格の引上げ」を明記しているが、多くの病院が厳しい経営環境にあることから、将来にわたって安定した地域医療の確保が実現されるよう、人口規模や離島といった地域の特性も踏まえながら、適切かつ早急に対応されるよう、次の事項について要望する。

- (1) 足元の経営安定化支援現行の診療報酬では、足元の物価の高騰や賃金の急激な上昇を反映できておらず、病院の経営努力のみでは対応することが困難な極めて厳しい経営状況にあり、既に当面の資金需要への対応も難しくなっている病院もあることから、次期診療報酬の改定に先立ち、補正予算により補助制度の創設や拡充を行うなどの緊急的な対策を早急に講じること。
- (2) 社会情勢を適切に反映した診療報酬改定の実施病院は、公定価格である診療報酬により運営されており、光熱費・給食材料費の高騰や、賃金の上昇による委託費の増加の影響を価格に転嫁することできず、非常に厳しい経営を強いられていることから、地域の医療提供体制を将来にわたって維持・確保するため、物価高騰等に確実に対応できるよう次期診療報酬を上げるとともに、物価高騰等の社会情勢が適時適切に反映される仕組みを診療報酬制度に組み込むこと。

3 米の安定的な供給と適正な価格形成

昨今の米の品薄状況や価格高騰により、消費者への米の安定的な供給に大きな課題が生じ、主食としての米の大切さが社会全体に改めて認識された一方、今後、政府備蓄米の放出を受けた米価の下落による生産者への影響が懸念される。

また、生産者の減少や高齢化の進展に加え、不安定な国際情勢の影響により原油や肥料等の国際価格が高い水準で推移している中、我が国の安定的な食料確保に向けては、数十年先も見据えた中長期的な視点を持ち、食料安全保障の観点から増産を含めた米政策の見直しを進め、米の安定的な供給と適正な価格形成を図ることが重要である。

- (1) 米の安定供給や生産者の所得確保を図るため、これまでの国の需給調整について、取組検証や検証結果に基づく見直しを継続的に行うこと。また、全国・各産地において、国内外の需要に応じた米生産が着実に実施できるよう、生産や消費の実態を正確に把握した需給見通しを示し、より実効性のある対策を講じること。
- (2) 米の適正な価格形成に向け、令和6年夏以降の米の品薄状況や価格高騰の原因を早急に分析・公表するとともに、生産者が再生産可能な米価の維持・安定と消費者が購入しやすい価格に十分に配慮した実効性のある対策を講じること。
- (3) 令和9年度以降の水田政策の見直しに当たっては、地域の実情に配慮しながら、主食用米から非主食用米や酒作好適米などへの生産にインセンティブが働く仕組みの構築と併せ、省力・低コスト化、多収栽培など生産性の向上につながる取組への支援など、意欲ある生産者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができる制度とすること。